

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート兼同意書＞

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付してください。

守 谷 市

事業者名		資本金	
住所(返送先)	〒		従業員数
担当者名		担当者メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

【下記項目について提出前に確認を行い、「申請者チェック欄」に「レ」をチェックしてください】

		申請者 チェック	受領者 チェック
I 認定要件			
認定を受けられる「中小企業者」に該当しているか。(中小企業経営強化法第2条第1項)			
導入する先端設備等は、直接商品の生産、販売又は役務の用に供するものであるか。			
II 必要提出書類（正本・副本各1部） 副本は正本の写しをご準備ください。			
1	先端設備等導入計画申請書提出用チェックシート兼同意書(原本)		
2	先端設備等導入計画に係る認定申請書(原本)		
3	先端設備等導入計画(原本)		
4	先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関交付)(原本)		
5	納税証明書(原本) 市税		
6	【認定書の送付を郵送希望する場合】 返信用角2封筒	切手貼付の上、返信先の宛先も記載してください。市の認定書と副本を送付しますので、申請書類と同程度の重量が送付可能な金額の切手を返信用封筒に貼付してください。	
II-① 固定資産税の特例を受ける場合			
7	投資計画に関する確認書(認定支援機関交付)(原本)		
8	リース契約見積書(導入する先端設備がリースの場合)(写し)		
9	固定資産税軽減計算書(導入する先端設備がリースの場合)(写し)		
10	従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面(原本)		
III 申請書等の記載事項について			
III-① 先端設備等導入計画に係る認定申請書			
1	申請書表紙に住所、記名があるか。		
III-② 先端設備等導入計画、固定資産税の特例			
1	名称等は正確に記載されているか(法人番号が指定されている場合は法人番号も記載)。		
2	中小企業要件(法人形態、資本金、従業員数)を満たしているか。		
3	計画の実施期間は、3年、4年又は5年となっているか。		
4	現状認識(①自社の事業概要、②自社の経営状況)は記載されているか。		
5	先端設備等導入の内容(①具体的な取組内容、②将来の展望)は記載されているか。		
6	目標値(年平均3%以上)は達成されているか。		
7	「設備等の種類」は減価償却資産の種類を記載し、設備名/型式・導入時期等の記載はされているか。		
8	同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載されているか。 先端設備の種類等の金額と一致しているか。		
9	認定支援機関の確認を受けた投資利益率が年平均5%以上となっているか。		
10	雇用に関する事項の記載及び雇用者給与等支給額の増加率が1.5%以上または3%以上となっているか。		
IV その他			
本計画が人員削減を目的とした取組ではないか。			
本計画が公序良俗に反する取組、反社会勢力との関係が認められるものでないか。			
計画認定後、守谷市から求められた場合は実施状況に関する報告を行うことに同意する。			
認定書送付時に副本を添付します。			

上記について、内容を確認した上で同意します。

年 月 日 所在地
企業名
代表者名

印